

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(施設野菜)	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	—	・高齢化などにより産地の部会員数が減少し、本県主要施設野菜である「いちご」や「アスパラガス」においては栽培面積が減少している。平成26年度の産地計画策定産地の販売額は、野菜全体で約302.1億円で平成25年度の約283.7億円と比較し、約18億円増加した。施設野菜全体では栽培面積が減少したものの、産地計画策定産地の販売額は、平成25年度の約154.2億円から平成26年度の約159.4億円へ約5.1億円増加した(一部、露地野菜との重複含む)。前年と比較して「アスパラガス」が販売数量の減少などにより約1.2億円減少したが、「いちご」や「トマト」の販売単価が上昇したため販売額でそれぞれ約2.7億円、約1.2億円増加し、その結果施設野菜全体の販売額は増加した。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 施設の環境制御技術の導入や多収性品種ゆめのかへの転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化

【共通事項】

- ・本県では、いちご、アスパラガス、トマト、きゅうり等の施設野菜が栽培されており、農家経営の柱として栽培されている。特に、いちご、アスパラガスはほぼ県下全域で栽培されている。
- ・施設野菜では、高齢化や担い手の不足等により栽培面積が減少し、天候の影響や栽培管理技術が難しいこと等から収量が伸び悩んでおり、新技術の導入や栽培技術の改善が必要。
- ・動力光熱費や施設費の上昇等により生産コストが上昇し農家所得低迷の要因となっているため動力光熱費の低減に効果がある循環扇、多段式サーモ等の導入やハウスの長寿命化等をより一層推進してコスト縮減を図る必要がある。
- ・実需者ニーズである定時・定量・定質の出荷を図るための集出荷施設等の整備、出荷の平準化を図るために環境制御技術などをすすめる必要がある。

【品目別】

- ・いちごの収量向上を図るため多収性品種「ゆめのか」への転換、炭酸ガス発生装置等の環境制御技術の導入及びいちごの出荷の前進化が可能となるいちごの夜冷施設の導入などを推進する必要がある。
- ・トマトは、他産地との差別化を図るために、かん水量を抑制した高糖度トマトの作付けが推進されており、収量が伸びていない。炭酸ガス施用技術など本県でも収量向上を図るための技術の普及が必要。
- ・アスパラガスは、栽培年数が長くなり、土壌環境が悪化することなどで収量が低下しており、新植や改植時の排水対策の徹底と栽培技術の改善が必要。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			H27目標	H27実績	達成率				
取組項目 i	チャレンジ500野菜振興対策事業費 農産園芸課	(H27 終了) H23-27	9,045	9,045	8,056	市町、農業団体他	野菜振興に向けた関係機関との協議を実施するとともに、産地が抱える課題解決に向けた技術の実証や長崎県産野菜の有利販売等につながる新たな取り組みに対し支援を行った。また、いちご農家の所得向上のために、いちごの高品質な品種の早急な導入普及に向け、新品種の優良系統選抜等への取り組みへの支援を行った。	活動指標	各野菜協議会の開催(回)	H27目標 10	H27実績 10	達成率 100%	全国的に野菜産出額が伸び悩む中、本県の野菜においては、いちご多収性品種「ゆめのか」の推進や、産地が抱える課題解決に向けた技術の実証等に県・関係機関・産地一体となって取り組んだことで産地体制の強化が図られ、H26年度の産出額は583億円(農林水産省調、県内野菜全体の産出額)と目標の500億円を超える実績となった。	
			—	—	—			成果指標	野菜産出額(億円)	H28目標 500	H28実績 算定中	達成率 —		

取組項目1	野菜産地イノベーション推進対策事業費	(H28新規) H28-32	—	—	—	市町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びびばれいしょのさらなる推進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振興を図る。	活動指標	課題解決プロジェクトチーム会の開催(回数/年)	—	—	—	—	○
	農産園芸課	12,205	12,205	8,065	成果指標			野菜産出額(億円)	9	—	—			
	輝く園芸産地実現緊急支援事業費	(H27終了) H25-27	131,065	0	5,639	農業者	産地計画の達成に向け、生産、担い手、農地、販売を一体的に取り組むため、産地振興指導チームが産地を支援しながら、産地内で合意形成を図り、産地の収益力向上と維持・拡大に取り組んだ。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	2	2	100%	施設野菜では、いちご、アスパラガス、トマト等で炭酸ガス発生装置や昇温抑制資材、高設栽培システムを43.8ha(276戸)に導入し、生産安定に寄与した。	
	農産園芸課	—	—	—	成果指標			農業所得600万円が可能となる経営体数	1,149	1,139	99%			
	農業生産新技術普及支援事業	(H27終了) H25-27	55,758	55,758	5,639	認定農業者等	園芸農家において、規模拡大を有する認定農業者を対象に、生産コスト縮減による農家所得向上を図るため、既存施設の長寿命化等の新技術の導入を支援し、その後の規模拡大と園芸産地の持続的発展を後押しした。	活動指標	コスト縮減対策研修会	1	1	100%	野菜ハウスの長期利用化対策とミニトマトとほうれんそうの遊休施設の移転対策の取組を支援し、園芸産地の発展に寄与した。	
	農産園芸課	—	—	—	成果指標			低コスト対策実施面積(ha)	11.5	37.6	326%			
	未来を創る園芸産地支援事業費	(H28新規) H28-32	—	—	—	農業者	産地計画の達成に向け、品目別戦略、産地計画に沿った対策の実施、新たな担い手確保や経営規模の拡大による産地の維持・拡大、新品種、新技術、販路開拓などを支援する。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	—	—	—	—	○
	農産園芸課	175,380	175,380	5,645	成果指標			園芸作物産出額(億円)	2	—	—			
	産地総合整備対策事業費	H18-	271,019	9,037	16,112	5戸以上(知事特認3戸以上)でなる農業法人等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組んだ。	活動指標	実施地区数	4	2	50%	野菜の総合集出荷貯蔵施設やトマトハウスの建設に対して補助を行うことにより、産地規模拡大や農業経営規模拡大に寄与した。	
	農産園芸課		1,833,245	29,427	16,130			成果指標	園芸作物産出額(億円)	4	—	—		
	ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	H27-29	6,481	0	2,014	農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」のブランド力を強化するため、オリジナル品種の開発を進めるとともに、枝变りの探索、有望品種の現地適応試験、健病種苗の供給を行い、産地への普及に取り組んだ。	活動指標	育種目標検討会議の開催数	1	2	200%	「いちご」の育種目標については、技連会議で承認を得、設定された。	
	農産園芸課		7,076	7,076	2,016			成果指標	H27:育種目標設定数 H28:交配により作出する個体数(個体)	2	2	100%		
	新技術導入実証普及事業費	H27-29	4,061	4,061	10,634	普及指導員 農業者	技術普及班が事業主体となり、本県、国の試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術および活用の推進に向けて事業に取り組んだ。実証課題は県内での導入事例が少ない新技術を現地で実証し、成果を現地に普及させている。	活動指標	現地実証圃の設置	6	9	150%	いちご「ゆめのか」で温度、湿度等の複合環境制御をデータとして確認を行い、炭酸ガス施用効果の実証等を行った。炭酸ガス施用では収量の増加等に効果が確認できた。また、厳寒期の草勢管理等栽培管理技術において、実証圃の設置により課題解決を図った。アスパラガスでは、改植技術の実証等を行い、なすでは土着天敵を利用した省力防除技術を実証した。	
	農産園芸課		6,132	6,132	10,646			成果指標	現地実証による技術確立	6	—	—		
	オランダ型施設園芸技術導入推進事業費	(H28新規) H28-30	—	—	—	農業者 農業団体	オランダのトマト栽培技術を本県の栽培条件に合わせた技術に改良し、県内へ普及させるために、先進事例調査や栽培環境の実態把握等に取り組む。	活動指標	次世代施設園芸検討会開催数	—	—	—	—	
	農産園芸課		3,358	3,358	6,452			成果指標	本県の気候にあった環境制御技術の開発(開発目標:H30)	2	—	—		
									数値目標なし	—	—	—		

取組項目 i	オランダ型農業モデル導入費	(H28新規) H28	—	—	—	県担当職員	環境制御技術活用による高度な生産体系が確立しているオランダ農業の技術習得、実態等を現地で調査するとともに国内の研究機関での研修等を行い、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」で取り組む次世代園芸施設モデルの開発、雇用型大規模経営体の推進、輸出版売戦略構築に活用する。	活動指標	オランダ型農業調査・研修回数	—	—	—	—
			農政課	3,961	3,961			3,629	成果指標	本県の気候にあった環境制御技術の開発(開発目標:H30)	6	—	
	輸出用農産物防除体系確立事業	H26-29	農業者	2,769	2,334	2,417	H26に作成した台湾輸出に対応したいちご用防除暦(案)を元に、生産者圃場にて実証試験を行い、病害虫の発生状況や農薬の残留状況、収穫物の品質評価を行った。	活動指標	防除体系モデル実証圃の設置(箇所)	1	1	100%	台湾輸出に対応したいちご用防除暦(案)を作成し、それに基づき農家圃場にて栽培試験を実施して検証を行った。また、その結果を踏まえて防除暦(案)の改良を行い、さちのか、ゆめのかの2品種に対応した防除暦(最終案)を作成することができた。
				2,782	2,514	2,419		成果指標	輸出対応型防除暦の作成(品目)	数値目標なし	0	—	
	病害虫防除対策事業費	(H27終了) H25-27	農業者	4,117	1,995	1,611	病害虫の生態解明を図り、耕種的防除法や物理的防除資材等の各種の防除技術を組み合わせた総合的防除・雑草管理(IPM)技術の確立・普及を推進した。	活動指標	IPM確立防除体系実証地区数	—	1	—	アスパラガスのアザミウマ類防除対策として、物理的防除資材(赤色ネット)と従来の薬剤防除を組み合わせた防除体系の現地実証を行った。 ※病害虫による被害を抑えるために様々な手段を組み合わせた防除技術の実証を行うため数値目標なし。
				—	—	—		成果指標	化学農薬以外の病害虫防除技術を確立した病害虫	数値目標なし	—	—	
	病害虫防除対策強化事業費	(H28新規) H28-32	農業者	—	—	—	病害虫の生態解明を図り、耕種的防除法や物理的防除資材等の各種の防除技術を組み合わせた総合的防除・雑草管理(IPM)技術の確立・普及を推進する。	活動指標	IPM確立防除体系実証地区数	—	—	—	—
				6,856	2,044	1,613		成果指標	IPM防除体系確立数	1	—	—	

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- i) 施設環境制御技術の導入や多収性品種ゆめのかへの転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化
- ・いちごは、多収性品種「ゆめのか」への転換や炭酸ガス発生装置等の導入による収量向上、循環扇、多段式サーモ等の導入やハウスの長寿命化等の推進によるコスト縮減を図った。
 - また、定時・定量・定質の出荷を図るためいちごパッケージセンターの導入やいちごの出荷を前進化するためのいちご夜冷施設の導入などを行った。
 - 多収性品種「ゆめのか」の導入は平成27年産102.7ha(導入率46%)と進んでいるが、経営規模が大きい産地においては収穫ピーク時の労力不足の懸念等から導入率が低い産地もあり、引き続き①栽培管理技術の改善②労力分散対策として夜冷施設やパッケージセンターの導入推進を図る必要がある。また、炭酸ガス発生装置等の環境制御技術の導入による収量の向上、動力光熱費の低減に効果がある循環扇、多段式サーモ等の導入やハウスの長寿命化等の推進によるコスト縮減、集出荷施設の整備等による定時・定量・定質を図る出荷体制の構築などをすすめる必要がある。
 - ・トマトは、強風に強い低コスト耐候性ハウス(H27年度 約0.8ha)や自動換気装置の導入などを推進し産地の育成・強化を図ることができた。今後も低コスト耐候性ハウスの導入を推進するとともに収量向上を図るため炭酸ガス発生装置や自動開閉装置、環境制御技術等を導入や集出荷施設の整備による選果調整作業の省力化、ハウスの長寿命化によるコストの縮減などを推進する必要がある。
 - ・アスパラガスは、新植・改植の推進、夏季にハウス内温度を下温し品質低下を防ぐために昇温抑制資材の導入を行った。今後も新植・改植時の排水対策の徹底や地域ごとの管理状況を踏まえた管理技術の改善指導等による収量向上、集出荷施設の整備による選果調整作業の省力化、ハウスの長寿命化等の推進によるコスト縮減等を図る必要がある。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 施設環境制御技術の導入や多収性品種ゆめのかへの転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化 ・施設野菜の収量向上を図るための、いちご多収性品種「ゆめのか」への転換、炭酸ガス発生装置等の環境制御技術の導入推進や、実需者ニーズである定時・定量・定質の出荷を図るための集出荷施設等の整備などをすすめ、今後も施設野菜産地強化を図る必要がある。	野菜産地イノベーション推進対策事業費	—	本事業では、野菜産地へ「イノベーション(技術革新、新たな考え)」を推進し、ばれいしょ、いちご及びアスパラガスのさらなる推進とそれにつぐ品目の生産振興により本県の野菜産出額の増加を図るものであり、いちごにおけるICTを活用した「見える化」システムの構築やいちご「ゆめのか」の栽培技術の改善や普及等に取り組んでいる。平成28年度における本事業構築の際に、本県野菜産地の更なる拡大に向け関係団体等と協議し、施設野菜におけるICTの推進や多収性品種「ゆめのか」の推進などについて一体となり推進していくための取組を整理しており、平成29年度は今年度実施した活動の検証を行いつつ事業を推進する。	現状維持
	未来を創る園芸産地支援事業費	③	平成28年度は施設野菜における定時・定量・定質出荷および省力化、コスト削減のための施設導入に取り組んでいる。生産者の所得向上につながる取り組みであり、今後も生産現場のニーズを把握し、新たな事業種目の追加等の検討を行う。	改善
	産地総合整備対策事業費	—	国の強い農業づくり交付金に加え本年度からは、産地パワーアップ事業を活用し、低コスト耐候性ハウスや選果選別機の導入等に取り組んでおり、平成29年度も継続して事業を実施する。	現状維持
	ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	—	平成28年度から平成37年の品種登録に向け「いちご」の育種の取組みを開始したところであり、平成29年度も継続して事業を実施する。	現状維持
	新技術導入実証普及事業費	—	平成28年度は、環境制御技術の確立、いちご「ゆめのか」の栽培管理、天敵利用等の病害虫防除技術の検討を行っていく。アスパラガスでは引き続き高収量品種の検討を行う。技術普及班が主体となり、試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術の確立及び活用の推進に向け現地実証を行うとともに、次期基準技術の策定に向け検討する新技術について現地実証する事業であり、平成29年度も継続して事業を実施する。	現状維持
	オランダ型施設園芸技術導入推進事業費	②	本事業では最先端の環境制御技術等を本県の栽培環境に合わせた技術へ改良して「ながさきモデル」として導入し、トマトの高収益農業の実現を図るものである。今年度から県内園芸施設の栽培環境の把握を開始し、農林技術開発センターでは環境制御技術の実証を行い、H30年度までにながさきモデルを確立することとしており、平成29年度も継続して事業を実施する。平成28年度に行った先進事例調査実施や検討会開催の結果、オランダ型栽培施設の実証や導入後の支援体制整備が必要となっている。また、本県では環境制御技術の試験研究が行われていないため、栽培管理手法など指導のノウハウ習得が必要となっている。さらに先進地では産地へ技術導入するための受け皿となる農家組織が育成されて導入が促進されており、今後本県でも組織育成が必要である。平成29年度においてはこれらの点について事業の見直し、拡充を行い、事業の展開を図る。	拡充
	オランダ型農業モデル導入費	②	H28年度は、オランダにおける、高度な環境制御システムなどの先進技術やサポート体制などの状況調査を実施するようにすすめている。オランダ農業の技術習得、実態等の調査結果をふまえ、モデル導入に向け残された課題等を検証し、足らざる部分について、必要な研修・調査活動を次年度予算要求で検討する。	終了
	病害虫防除対策強化事業費	—	H28年度は、重要害虫であるアザミウマ類の防除対策として、アスパラガスにおいて従来の薬剤防除に赤色ネット(物理的防除資材)を組み合わせた防除体系の実証を行っている。次年度もいちごにおける害虫防除対策について国の交付金を活用し事業を実施していく。	現状維持
	輸出用農産物防除体系確立事業	⑧	いちごの輸出に対応するための新たな防除体系の開発に取り組んでいるが、今後は国の事業を活用して事業を実施することから、本事業での取り組みは平成28年度で終了する。	廃止